

様式第2号

視察研修先	全国市町村 国際文化研修所	氏名	安孫子 義徳
視察研修項目	人口減少を前提としたこれからの自治体経営		
<p> <b>【人口減少を前提とした自治体経営】</b> </p> <p>                     日本の少子高齢化・人口減少により、地方自治体を取り巻く環境はより厳しくなっていくが、地方創生戦略がうまく機能しているのでしょうか。                 </p> <p>                     定住人口の増加、交流人口の増加、生産年齢人口の増加、若年人口の増加など様々な課題を満たせていけるのでしょうか。                 </p> <p>                     本市においても域外からの人口流入（移住人口・交流人口・関係人口）の促進により力を入れるべきものと思います。                 </p> <p> <b>【自治体資産の管理運営と PPP 手法～PFI、コンセッション方式、指定管理者制度～】</b> </p> <p>                     人口減少、人口構成の変化などから、公共施設等における需要バランスの変化、資産リスクと高機能化ニーズの高まり、既存施設における維持更新投資の増大と集中化など、公共施設のライフサイクルコストの見直しが必要不可欠です。                 </p> <p>                     廃止、転用、売却、集約化・複合化、貸付、長寿命化のほかに管理運営の見直し等挙げられる中、行政と民間が連携して公共分野を担うこと（官民連携＝PPP）で、効率的で効果的な地域経営を実現できるものと思います。                 </p> <p>                     また、PFI 方式（これまで行政が担ってきた公共施設の、設計・建設・管理運営・資金調達を一体的に民間主体に委ねるもの）により、民間の知恵・ノウハウ・創意工夫でより安く、よりよいサービスを提供できるものと思います。                 </p> <p>                     従来の公共事業より PFI（民間活用）でコストの効率化・資金調達等、行政の負担が削減できるのではないのでしょうか。                 </p> <p> <b>【自治体クラウドの導入と更なる展開について】</b> </p> <p>                     自治体クラウド導入のメリットとして、大規模災害に対するシステム防災体制の強化、システム構築に伴うコストの効率化、業務の効率化、システム担当職員の減員等が挙げられます。本市においては、まだ導入されていませんが、人口規模や他自治体の連携、高額な導入コスト等から鑑み、導入時期には至っていないと考えます。                 </p> <p> <b>【シェアリングエコノミーの活用について】</b> </p> <p>                     シェアリングエコノミーとは、個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形なものを含む）を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動をいいます。                 </p> <p>                     国内普及に向けた課題（認知度向上）が必要となってきますが、日本では、他国と比較して、シェアリングエコノミーサービスの認知度や利用意向が総じて低い状況です。                 </p>			

認知度と利用意向は相関するため、認知度が向上することで関連市場の拡大が図られます。

日本では、他国と比較して、「事故やトラブル時の対応」について不安視する意見が多くあります。

関連市場拡大のためには、安全性・信頼性の確保による利用者の不安解消が必須と考えられます。

これからのシェアリングサービスとしては、公共交通（コストシェア型相乗り・カーシェア・シェアサイクル）、観光振興（民泊・駐車場のシェア・着地型観光体験のマッチング・訪日外国人旅行者向けガイドのマッチング）、民間資産活用（遊休スペースのシェア・駐車場のシェア）など、本市においても将来参考にするべきものが多いと感じました。

### 【これからの自治体経営について考える～まちづくりシミュレーションゲーム『SIMULATION たま 2030』～】

限られた財源の中で、事業の取捨選択をするゲームを行いました。これは、架空の自治体の予算を議会に説明し、採決してもらうもので、五人編成のグループで行いました。あくまでゲームではありますが、市の現状を把握し、高齢化の急速な進行や、少子化のさらなる進行、地域課題の複雑化、財政の状況などグループで話し合い、総務部長、子ども教育部、健幸部、くらし経済部、都市づくり部の部長になり、各部署の予算を通してもらうために何故必要か、または必要ではないかなどを精査しました。初めて会った方々と真剣に話し合い、「話すこと以上に聴くこと、否定せず耳を澄ます、自分だけが正しいと思わずに、断定しない。」以上の事が学べるゲームでした。

このゲームを市民の方との交流や、教育現場などに取組みれば少しでも市政に興味を持ってもらえると思います。人口減による税収減、高齢化による社会保障費増、これまでは、あれも、これもという時代でしたが、これからは、あれか、これかの選択に迫られる時代です。

### 【人口減が地方を強くする】

現在、地方創生を促進し、東京一極集中を是正することで、東京と地方の人口移動を均衡化し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げようとしています。しかし、地方（特に東北地方の日本海側（秋田県、山形県）など）では人口減少と人口密度の低下は進行しています。

山形県は、18～26歳を中心に転出超過状態にあり早急の取り組みが必要不可欠となっています。郡部では出ていきっぱなし、市部では地域間の奪い合い等の問題も示唆されています。

今やるべきことは、若者が活躍できる土壌を育てることです。（所得の高い仕事を増やすこと、人口問題を広域で考えること、人口減をプラスに考え、限られた人材を有効活用すること、テクノロジーを活用すること等）

また、地方を持続可能にする3つのネットワークとして、道路・高速ネットワーク・物流も有効な手段です。特にICTやAIの導入により地方との壁は急速に低くなり、地方や限界集落ほど恩恵大になる可能性を秘めています。山形県東置賜郡川西町の吉島地区では、平成19年4月にNPO法人きらりよしじまネットワークが設立しました。これには、吉島地区の住民全世帯が加入しており、ネットワークを通じて行政情報や地域情報を得ることができています。また、ITに詳しい若者の雇用創出に貢献しています。